

調査研究を終えて

平成 24 年度課題テーマ別調査研究のインディペンデントコース（第 1 コース）は、昨年の東日本大震災に伴う原発事故を契機に、あらためて原発のあり方やエネルギー政策の見直しが問われている中、大きく導入が叫ばれている再生可能エネルギーを含む「新エネルギー政策の取り組み事例」を研究テーマに設定された。

研究員は各市町村長から推薦を受けた、課題テーマに高い関心と強い意欲を持った 12 名により構成され、5 月より研究会はスタートした。

国内での集合研究会では、初回、研究会の進行役を務めるリーダーとサブリーダーを決定し、以降、調査研究の進め方や研究テーマ等の検討が行われ、研究課題に対する思いを述べ合い訪問国が決定されると、各研究員が事前調査した訪問先を材料として検討審議が進められ候補地が選定された。

訪問先候補地が選定されると検討は活発に進み、第 3 回目には行程案の作成に取りかかるなど、とてもスピード感のある研究会となった。調査研究を進める中で、課題テーマに係る有識者による講演会を 2 回開催し、訪問国であるドイツを中心としたヨーロッパのエネルギー政策、また国内の現状などについて講義を受けることができた。講演会でも活発な質疑が交わされ、課題に対する研究員の強い熱意が感じられた。

訪問先での調査項目については、インターネットや参考文献の活用による自己研究、講演会で得た知識をもとに、集合研究会の場だけではなく電子会議室上においても意見・情報交換、取りまとめ作業が進められた。6 月には決定した調査項目をベースに、旅行業者に対しての企画説明資料として、公式訪問先での調査事項に関して検討を重ね、さらに各調査項目の担当者が決定すると、担当グループに分かれて調査事項の精査を行った。7 月には旅行業者を通して公式訪問先への折衝が開始されたが、先方の夏季休暇時期ということもあり、受け入れ可否の回答が得られるには時間を要するという状況ではあったが、早い段階で概ね希望通りの訪問先が確定された。

海外における調査研究は 10 月 14 日から 21 日の日程で行われた。到着日は空港からの移動に時間を要するため、現地調査研究は翌日からであった。長時間の

フライトとバス移動で疲労の色も少々見え、さらに初日のドイツ、フライブルク市の朝はダウンジャケットが必要なほど冷え込む気候ということもあり、研究員の体調が気がかりではあったが、大きな心配はなくスタートした。

ドイツ、オーストリアの各調査訪問先では、国内での合同研究会同様に質疑等が繰り広げられ、現地の担当者もそれに応えるべく熱心に対応していただいた。パワーポイントを使っての説明のほかに、実際に取り組んでいる現場にも案内していただくと、説明のメモを取りながら懸命に写真に収めたり、さらに現場を目にして感じた疑問点などが繰り広げられ、予定していた時間では足りないほどであった。

本調査研究報告書は、現在大きく導入が叫ばれている再生可能エネルギーについて、各訪問先での先進的導入事例を実際に目にして知識を習得し、各自治体においての新エネルギー政策に対応する方策の参考となるよう、帰国後も各研究員全員が一丸となり、公務多忙の中を真剣かつ熱心に集合研究会や電子会議室上で意見交換を重ね、研究の成果をまとめたものである。

本研究の実施にあたり、訪問先の担当者をはじめとする多くの方々のご協力を賜り、また事務局としてサポート不足の面も多々あったが、研究員の皆さんの温かい雰囲気と、多大な協力により無事に終えることができた。おわりに、この研究会で皆さんに出会えたことに心から感謝申し上げたい。

(事務局 神奈川県町村会 座間奈津子)

参考文献等

1 書籍・報告書・論文等

- ◆ 経済産業省 (2012)『平成 23 年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書 2012)』
- ◆ 今泉みね子 (2003)『ここが違う、ドイツの環境政策』 白水社
- ◆ 今泉みね子 (2004)『ドイツ発、環境最新事情－フライブルク環境レポート 2』 中央法規
- ◆ 瀬口亮子・本巢芽美 (編) (2007)『ドイツの市民に学ぶ環境のまちづくり ～フライブルクツアー2002-2006 報告書～』 国際環境 NGO FoE Japan
- ◆ FoE Japan (2004)『ドイツに学ぶ環境教育～エコステーション・フライブルクの実践』
- ◆ (財)自治体国際化協会 (編) (2003)『ドイツの地方自治』 財)自治体国際化協会
- ◆ Christie Allen (2011)『GERMAN VILLAGE ACHIEVES ENERGY INDEPENDENCE AND THEN SOME』 BIOCICLE 誌
- ◆ 吉田文和 (2011)『グリーン・エコノミー 脱原発と温暖化対策の経済学』 中央公論新社
- ◆ 村上 敦・池田憲昭・田代かおる・近江まどか (2012)『100%再生可能へ！ 欧州のエネルギー自立地域』 学芸出版
- ◆ Bio City No.43 オーストリア事例－2 「ギュッシング市」
- ◆ 月刊 ビジネスアイ エネコ

2 ホームページ

- ◆ 環境省 <http://www.env.go.jp/>
- ◆ 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- ◆ 経済産業省 資源エネルギー庁
<http://www.enecho.meti.go.jp/>
- ◆ N E D O (独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)

- <http://www.nedo.go.jp/>
- ◆ 一般財団法人 新エネルギー財団 <http://www.nef.or.jp/>
 - ◆ 財団法人 日本エネルギー経済研究所
<http://eneken.ieej.or.jp/>
 - ◆ 財団法人 エネルギー総合工学研究所 <http://www.iae.or.jp/>
 - ◆ 新エネルギー研究所 <http://newenergy-laboratory.com/>
 - ◆ グリーンサイトライセンス <http://www.gsl-co2.com/>
 - ◆ EIC ネット <http://www.eic.or.jp/>
 - ◆ 電気事業連合会 <http://www.fepc.or.jp/>
 - ◆ アジア・バイオマスイネルギー協力推進オフィス
<http://www.asiabiomass.jp/>
 - ◆ フライブルク市
<http://www.freiburg.de/pb/,Lde/205243.html>
 - ◆ ウィーン市公益事業（WSTW）環境・市政
http://www.advantageaustria.org/jp/events/WIMI2009_KNS1_Kossina.pdf
 - ◆ ホテルスタッドハレ <http://www.hotelstadthalle.at/>
 - ◆ ヴィルトポルツリート村 <http://www.wildpoldsried.de/>
 - ◆ 国際環境N G O FoE Japan <http://www.foejapan.org/>
 - ◆ 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所（ISEP）
<http://www.isep.or.jp/>
 - ◆ 長野県飯田市
http://www.city.iida.lg.jp/iidaspher/www/normal_top.jsp
 - ◆ 北海道浜頓別町 <http://www.town.hamatonbetsu.hokkaido.jp/>

平成 24 年度 課題テーマ別調査研究（海外）実施要領

（目的）

第 1 条 本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体はますます自立と独自性が求められ、行政の様々な分野での変革を迫られている。

そこで、県内各自治体から、課題テーマに高い関心と強い意欲を持っている職員を研究員として募り、これから求められる政策課題について海外での調査を含む調査研究により、地方分権時代に対応した具体的施策の提言を求める。

（対象職員）

第 2 条 対象職員（以下「研究メンバー」という。）は神奈川県内市町村の職員で、次の当該各号に該当する者とする。

インディペンデントテーマコース（自主研究方式）

- (1) 心身ともに健康な職員
- (2) 課題テーマに関連する職務に現在従事しているか、課題テーマの調査研究に取り組む意欲のある職員
- (3) 上記 (1) (2) に該当し、(別紙 1) の課題テーマ別に市町村長から推薦を受けた職員

（募集人数）

第 3 条 コース数は 2 コースとし、募集する研究メンバーは、1 コース 10 名程度とし、1 コース 1 市町村から 1 名とする。なお、各コースとも応募者数が 8 名以下の場合は、事業を中止することもある。

（調査研究方法等）

第 4 条 調査研究方法等は、次のとおりとする。

- (1) 調査研究期間は平成 24 年度中とし、概ね 18 日間程度の研究会を開催し、うち 8 日間は海外での調査研究に充てるものとする。
- (2) 具体的な調査研究方法及び日程は、(別紙 2) の「調査研究の方法及び研究会の開催計画（予定）」のとおりとする。
- (3) 国内での調査研究には海外調査の準備として次の事項を含むものとする。
 - ① 具体的な調査研究方法の決定
 - ② 調査訪問先及び調査項目の決定
 - ③ 課題テーマに係る事前研究及び資料の収集

④ 調査研究結果(研究報告書)作成の方向及び役割分担

- (4) 研究会において、調査研究に当たり必要があるときは振興協会と協議し、当該課題の専門家を講師として依頼することができるものとする。

(調査研究結果のとりまとめと研究報告書の作成)

第5条 研究メンバーは、コースごとに調査研究結果を取りまとめ、研究報告書を作成する。研究報告書は振興協会が全市町村長に送付する。

(経費の負担)

第6条 調査研究に係る直接経費は協会の規程等に基づき全額(支度料・日当は除く。)協会が負担する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から適用する。

(別紙1)

平成24年度課題テーマ

テーマ1：新エネルギー政策の取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

テーマ2：社会福祉の取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

(別紙2)

調査研究の方法及び研究会の開催計画(予定)

1 調査研究の方法

(1) 集合研究会として、主として振興協会会議室にてコース別に振興協会が設定する日程により行う。

なお、必要に応じ、上記以外に説明会・打合せ等を開催することがある。

(2) その他の調査研究

① 通信による研究会（電子会議室、FAX等）を常時メンバーで行う。

② 自己研究

③ 情報・資料収集（インターネット、図書、新聞、雑誌など）

④ 研究のまとめ（各自）

(3) 海外調査研究

上記(1)(2)の調査研究に加え、海外での先進的事例等の調査研究を行う。

なお、調査訪問国、調査訪問先については、6月22日（金）までに取りまとめる。

2 研究会の開催計画

(1) 合同説明会 5月10日（木）

(2) 事前研究会 ①インディペンデントテーマ1コース

5月21日（月）、5月22日（火）、6月7日（木）、
6月19日（火）

7月10日（火）（海外調査委託業者との協議会）

②インディペンデントテーマ2コース

5月23日（水）、5月24日（木）、6月8日（金）、
6月20日（水）

7月11日（水）（海外調査委託業者との協議会）

*各コースとも海外調査出発日までは必要に応じて追加開催する。

(3) 事後研究会 報告書の作成状況により必要に応じて開催する。

なお、報告書は平成25年1月15日（火）までに取りまとめる。

(4) 海外調査 10月中（8日間）

○ 国内研究日程

説明会及び第1回研究会

平成24年5月10日（木）

- ・オリエンテーション
- ・海外調査日程、訪問国、調査研究テーマ等の検討

研究会

第2回

平成24年5月21日（月）

- ・海外調査訪問国の決定
- ・海外調査訪問先等の検討

第3回

平成24年5月22日（火）

- ・海外調査訪問先・調査項目の検討
- ・研究報告書の役割分担の決定

第4回

平成24年6月7日（木）

- ・海外調査訪問先の決定
- ・事前研修

「欧州のエネルギー政策と現場～ドイツを中心に」

国際環境NGO FoE Japan 理事 瀬口 亮子氏

第5回

平成24年6月19日（火）

- ・海外調査訪問先における調査項目の決定
- ・海外調査訪問先における質問事項の検討

第6回

平成24年7月10日（火）

- ・海外調査日程・訪問先等の確認
- ・海外調査訪問先における質問事項の再検討

第7回

平成24年8月24日（金）

- ・海外調査日程・訪問先等の再確認
- ・事前研修

「再生可能エネルギーに係る国内の現状について」

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

古屋 将太氏

第8回

平成24年10月4日（木）

- ・海外調査日程及び調査項目等の最終確認

海外調査

平成24年10月14日（日）から10月21日（日）

- ・別紙「海外調査日程」

第9回

平成24年11月5日（月）

- ・調査結果の取りまとめ

第10回

平成24年12月6日（木）

- ・研究報告書の取りまとめ

第11回

平成25年1月9日（水）

- ・研究報告書の取りまとめ

第12回

平成25年2月13日（水）

- ・研究報告書の最終取りまとめ

○ 海外調査日程

第1日目：10月14日（日）

成田発 12：15（JL407便）

フランクフルト着 17：20

専用車にてフライブルクへ移動

フライブルク泊

第2日目：10月15日（月）

（午前）「フライブルク市役所」訪問調査

（午後）「エコステーション」訪問調査

フライブルク泊

第3日目：10月16日（火）

（午前）「メガソーラー・スタジアム」訪問調査

（午後）ヴォーバン地区調査

専用車にてミュンヘンへ移動

ミュンヘン泊

第4日目：10月17日（水）

（午前）専用車にてヴィルトポルツリート村へ移動

「ヴィルトポルツリート村役場」訪問調査

（午後）ヴィルトポルツリート村内調査

ミュンヘン泊

第5日目：10月18日（木）

（午前）鉄道にてウィーンへ移動

（午後）「プファッフェナウごみ焼却場」訪問調査

「ホテル スタッドハレ」訪問調査

ウィーン泊

第6日目：10月19日（金）

（午前）専用車にてギュッシングへ移動

「ギュッシング市役所」訪問調査

（午後）「ヨーロッパ再生可能エネルギー研究所」訪問調査

ウィーン泊

第7日目：10月20日（土）

（午前）シュピッテラウごみ処理場外観調査

（午後）ウィーン発 15：05（BA701便）

ロンドン着 16：25

ロンドン発 19：15（JL402便）

機内泊

第8日目：10月21日（日）

成田着 15：00

「新エネルギー政策の取組み」研究メンバー表

(インディペンデントテーマコース①)

市 町 村 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
藤 沢 市	リーダー 指 簾 博	環境部 環境保全課 課長補佐
箱 根 町	サブリーダー 多 田 直 人	環境整備部 都市整備課 主査
相 模 原 市	阿 南 一 穂	環境経済局 環境共生部 環境政策課 主事
横 須 賀 市	太 田 武 雄	環境政策部 環境企画課 主任
平 塚 市	河 野 孝	経済部 産業振興課 主任
小 田 原 市	佐 藤 睦	環境部 環境政策課 主任
茅 ヶ 崎 市	森 岡 崇 生	環境部 環境事業センター 主任
秦 野 市	高 橋 秦一郎	環境産業部 森林づくり課 主任主事
厚 木 市	渡 辺 貴 成	環境農政部 環境総務課 主任
海 老 名 市	加 賀 丈 仁	教育部 教育総務課 主査
座 間 市	小 西 雄 大	環境経済部 環境政策課 主事
松 田 町	田 代 実	議会事務局 事務局長
(事 務 局)	座 間 奈津子	神奈川県町村会 主査